

2025年度

事業計画書

自 2025年 4月 1日

至 2026年 3月31日

目次

1.	日本自動認識システム協会（JAISA）の計画	1
2.	2025 年度活動方針	2
3.	2025 年度事業計画	3
3.1	広報及び普及啓発事業	3
3.2	資格認定事業	5
3.3	国内市場動向調査	6
3.4	規格の立案及び標準化の推進事業	6
3.5	部会・プロジェクト活動	7
3.6	研究開発活動	9
3.7	自動認識システム等に関する関連機関等との交流及び協力	10
4.	運営体制の強化、構造改革の実施	11
4.1	企画運営プロジェクト	11
4.2	運営基盤の強化、安定化	11

2025 年度事業計画書

(2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日)

1. 日本自動認識システム協会（JAISA）の計画

2024 年は、テクノロジーとイノベーションにより企業 DX が急速に進展した年となったが、2025 年はさらに進むものと思われる。特に AI 技術の進化は顕著で、生成 AI や自動認識技術が多くの産業で実用化されていくと見られる。製造業においては、画像認識技術を用いた品質検査や、AI による生産ラインの最適化が進み、これにより、不良品の検出が迅速かつ正確に行われ生産効率を飛躍的に向上させ、小売業においては、自動認識技術を用いた決済の自動化が増加し、顧客が商品を手に取るだけで自動的に認識され、会計が行われる仕組みの導入が進む。

また、5G 通信の普及が進み、IoT デバイスの連携が強化され、工場内の機械や設備が連携し、生産ラインの監視やメンテナンスがリアルタイムで行われ、生産効率を飛躍的に向上させることで人手不足の解消が実現されていく。

さらに、グリーンテクノロジーへの投資が増加し、持続可能なエネルギーソリューションの開発が進み、これらの進展が、経済成長と社会の変革を促進していく。

自動認識技術はこれまでも、非接触化、省力化を実現し、そして AI、ロボット、自動走行などの新技術と融合してデジタル化を促進し、経済の発展と社会生活の利便性向上に貢献してきたが、先に述べた AI 技術や通信技術といったテクノロジーやイノベーションによるワークスタイル、ライフスタイルの変化とビジネス構造の変革の中においても、自動認識技術は AI 技術、通信技術との融合により、基盤技術としてその変革を支え、進化させ得るものと確信している。

当協会の自動認識市場調査では、2024 年の自動認識市場全体の出荷金額は、回答企業数、特需の減少、また 2023 年に売上前倒しの動きが影響し、前年対比 2.6%減の 2,609 億円であった。前年同等の回答企業数で推計すると前年対比 0.7%増の 2,698 億円となる。特に大きな需要の動きはなかったが、EC 物流、運輸、医薬品などの需要や製造分野で設備投資による需要、円安の影響もあり、海外からの観光客も 3,600 万人超が訪日し、インバウンド関連での需要もあった。2025 年は、EC 物流、医療、食品、小売などでの堅調な需要と製造関連の需要を期待しており、2025 年自動認識全体の出荷金額は、2024 年対比 3.1%増の 2,689 億円を予測している。

※JAISA 自動認識市場調査結果

2022 年	2,565 億円
2023 年	2,679 億円
2024 年	2,609 億円

当協会は、このような次世代技術への対応強化と、対象活動領域の拡大も図り、自動認識技術の活用促進を通じて、社会の安全・安心・利便性向上に貢献すべく活動に取り組んでいく。

2. 2025 年度活動方針

JAISA 設立の目的に沿い、以下の活動施策の実現により、自動認識業界の産業振興に直接的・間接的に貢献し業界をリードしていく。そして、我が国経済の発展及び国民生活の向上に寄与する。

本年度も引き続きリモート会議、オン/オフハイブリッドセミナーなど、働き方の変化、コミュニケーションの変化に適切に、且つ AI 技術を上手に活用することで効率よく対応し、自動認識の普及発展のための会員サービス向上と、急速に進化する DX と SDGs に貢献する自動認識システムの普及推進を方針の柱とする。

事業の運営においては、理事会、企画運営プロジェクトを中心に各事業の進捗を評価し、成果の最大化を図ると共に、改革 WG 等により協会の魅力を向上させる施策に取り組む。事業環境の変化や進捗状況によっては企画運営プロジェクト及び理事会において継続の是非や内容の見直しを審議し判断する。

(1) 自動認識の普及発展のための「会員サービス向上」

普及啓発事業、資格認定事業、部会・プロジェクト活動などを通じて会員企業への情報提供や教育支援等を実施すると共に、展示会、システム大賞、情報交流会、システム事例セミナー等の会員企業からの情報発信の機会を、WEB やソーシャルメディアを最大限活用して継続的、効果的に提供することにより会員サービスの向上を図る。

あわせて、当協会の会員であることの利点を広くアピールし、会員を拡充すべく協会の広報活動に注力する。

(2) DX と SDGs に貢献する自動認識システム

本年度は「AUTO-ID for DX 未来を形にする自動化ソリューション」と銘を打ち、自動認識技術が DX を実現し、SDGs を支え、無人化、非接触化、省力・省人化に貢献することの普及啓発を推進し、新たな社会課題への対応を当協会が主導し会員企業との連携を深めて取り組む。

あわせて、各種セミナー事業、資格認定事業、普及啓発活動により自動認識システムに関わる人材育成のすそ野の拡大に注力する。

各取り組みは以下の通りである。

3. 2025 年度事業計画

3.1 広報及び普及啓発事業

展示会やセミナー開催など従来の取り組みについては、個々の事業ごとに自動認識ユーザ視点で、新技術や新用途を積極的に取り入れ、活性化に取り組むとともに、新しい普及活動を企画し、会員企業内外に向けた当協会の PR 活動、事業展開を行うことで会員企業の事業拡大に貢献する。

(1) 第 27 回自動認識総合展の主催

第 27 回自動認識総合展を 2025 年 9 月 10 日から 9 月 12 日の 3 日間、東京ビッグサイト（東京国際展示場）にて開催する。「未来をつなぐ AUTO-ID」を展示会テーマとして掲げ、デジタル社会の DX 推進のための基礎技術としての自動認識技術をアピールし、先進の画像認識技術を集めた「画像認識×AI ゾーン」を設置して、次の世代の自動認識を紹介する。

他団体との連携イベントなどによる新たな来場者層の獲得や来場者数、出展社数の増加など、展示会価値の向上に努める。

JAISA ブースにおいては、旬なテーマで出展者の枠を超えた自動認識の発信を行う。また、自動認識技術の活用事例等を紹介する自動認識セミナーの無料化を継続し、自動認識の潜在ユーザの来場促進を図ると共に、出展者にとっての出展効果を高め、更なる来場者集客増と自動認識技術・ソリューションの普及促進に努める。

(2) 第 22 回自動認識総合展 大阪を開催

2026 年 2 月 19 日～2 月 20 日の 2 日間、大阪市「マイドームおおさか」にて第 22 回自動認識総合展・大阪を開催する。また、マイドームおおさかを会場として自動認識セミナーを同時開催し、関西地域における自動認識技術・ソリューションの普及促進に努める。出展社数、来場者数ともに前回よりも増加をはかり、自動認識製品の最新情報やセミナー講演は毎回来場者から好評なため継続する。なお、2027 年は名古屋での開催を予定する。

(3) セミナーの開催

① 展示会セミナー

「第 27 回自動認識総合展」及び「第 22 回自動認識総合展 大阪」の併催事業として「BT Spice(Business&Technology Spice)自動認識セミナー」と題し、“自動認識の最新動向・最新事例”をテーマにセミナーを開催する。セミナーは無料化を継続し、来場者集客に努める。

セミナー内容は、各市場における新しい事例、技術動向を講演に組み込み、聴講者に対し新しい知識の習得やビジネスモデル構築に役立つ講演を企画し開催する。

② 自動認識の基礎知識セミナー

自動認識市場の活性化のために提供するサービス事業活動の一環として、従来より実施している「自動認識の基礎知識セミナー」を本年度も引き続き実施し、企業内の社員教育として活

用を促すべく、広く会員・非会員に情報発信を行う。

- ・ 集合形式 : 6 回/年実施する。昨年も 6 回開催 (4/25、6/21、8/28、10/23、12/6、2/26)
- ・ 講師派遣 : 申込みにより随時実施する。

③ JAISA フォーラム

2015 年から自動認識総合展に合わせて開催してきた「JAISA フォーラム」は、従来の研究開発センター活動成果等の報告に限定せず、JAISA 全体の活動を広く伝えることが出来るような観点から、開催内容・方法を含めた見直しを行う。

④ JAISA ビジネスセミナー

2021 度より開催している「JAISA ビジネスセミナー」だが、当初目的であった収益化は集客面で困難であり、無償化することで 100 名を超える集客は可能になったものの、定期的を開催するだけのメリットが見いだせないことから今年度は開催を見送る。ただし、会員からの要望が強いなど会員サービスとしての価値が高いと判断した場合は、個別に企画することとする。

(4) 自動認識システム大賞

先進的かつその効果が顕著な、自動認識に関する技術またはシステムを表彰する制度として自動認識システム大賞を設け、対象となる作品を公募し、各業界の有識者の厳正な審査により、大賞、優秀賞、産経新聞社賞、必要に応じて特別賞を選定し表彰する。また、各賞は自動認識総合展においてパネル展示し、報道機関に発表するとともに、当協会ウェブサイト及び自動認識技術情報誌「JAISA NOW」で紹介する。

(5) 会報誌「JAISA」、自動認識技術情報誌「JAISA NOW」

協会事業活動の紹介記事を中心とした会報誌「JAISA」を年 4 回制作し Web サイトで公開する。また、部会活動、市場動向や最新の技術動向、及び自動認識システム大賞受賞作品を掲載した情報誌「JAISA NOW」を制作し、自動認識総合展会場で無料配布する。

(6) ウェブサイト・SNS による情報提供

協会ウェブサイト・SNS を活用し、自動認識総合展及び併催セミナー、自動認識システム大賞、自動認識技術者資格認定講習・試験、部会・プロジェクトの活動状況、標準化関連情報、各種ガイドラインや自動認識システム導入事例集等、協会活動や自動認識技術の動向に関する幅広い情報提供を行う。

(7) ツール類の提供

高機能 JIS 向け「超精密テストチャート」の提供

2024 年度に引き続き JIS X 0527 (自動認識及びデータ取得技術—バーコードプリンタ及びバーコードリーダーの性能評価仕様) および ISO/IEC24458 で規定しているバーコードリーダーの読取性能試験で用いる超精密テストチャートを国内外で継続販売する。

(8) 広報計画

メディアに向けたニュース配信による記事化を促進し、JAISA 事業活動の認知向上を支援する。メールマガジン、会報誌、Web サイト、SNS など外部に向けた情報発信を連動させ情報の統一と拡販を図り、JAISA 及び自動認識の広報活動を行う。特に、将来の自動認識業界を担う若手社員に向けたコンテンツを充実させ、若手のコミュニティ形成を目指すとともに業界活動への関心と理解を促す。

(9) 未来の AUTO-ID プロジェクト活動

本年度も「未来の AUTO-ID プロジェクト」を継続する。自動認識技術に関係する事業者（ユーザー・メーカ・SIer 等）及び、広く一般に対しても、自動認識システムの認知度を高め、自動認識市場の発展・拡大に寄与する目的のもと、会報誌、SNS など様々な手段を用いた情報発信、展示会見学ツアーや他展示会への出展、勉強会、ユーザ向けワークショップなどの企画を推進する。

3.2 資格認定事業

自動認識技術者の育成・確保を図り、その技術を広く社会に知らしめていくため自動認識技術者資格認定登録を行う。

(1) 自動認識基本技術者資格認定講習・試験

2024 年度同様に受講者の参加機会の確保と負担軽減のために、リモート講習（再視聴あり）と、3 会場での試験として、自動認識基本技術者資格認定講習・試験を実施する。また、講習から試験までの期間を昨年と同様に 7 日間とし、試験前の学習期間を十分にとることで合格率の向上を目指す。本年度も 2024 年度と同様に 7 月に東京、大阪、仙台、11 月に東京、名古屋、福岡で実施する。

- | | | |
|---------|------------------------|-----------------|
| ・第 54 回 | 講習：2025 年 7 月 3 日～4 日 | 再視聴 7 月 5～11 日 |
| | 試験：2025 年 7 月 12 日 | 東京、大阪、仙台 |
| ・第 55 回 | 講習：2025 年 11 月 6 日～7 日 | 再視聴 11 月 8～14 日 |
| | 試験：2025 年 11 月 15 日 | 東京、名古屋、福岡 |

(2) RFID 専門技術者資格認定講習・試験

2024 年度同様に受講者の参加機会の確保と負担軽減のために、会場での対面受講とリモート講習を選択可能とするが、要望が少ないことからリモート講習の再視聴対応は見送る。対面受講及び試験は東京にて実施する。

- | | |
|------------------------------|-----------|
| ・第 20 回講習：2026 年 2 月 5 日～6 日 | 東京またはリモート |
| 第 20 回試験：2026 年 2 月 14 日 | 東京 |

(3) バーコード専門技術者資格認定講習・試験

本年度は実施しない

3.3 国内市場動向調査

国内唯一の自動認識産業団体として、当該市場の市場動向を把握するため、出荷実績調査を実施する。各部会・委員会等から選出されたメンバーで市場統計委員会を構成し、同委員会が中心となり、2025 年 1 月から 12 月末までの期間の国内企業出荷実績調査、分析及び 2026 年の市場動向予測を行う。

3.4 規格の立案及び標準化の推進事業

自動認識業界及び自動認識技術の利用者である産業界の関連団体と協力して、業界の共通課題を解決し、わが国産業の発展に寄与するため、当協会が国内審議団体として活動する標準化会議を開催すると共に、他団体の標準化会議にも積極的に参加し、国際標準化及び国内標準化活動を実施する。

(1) ISO TC 122/WG 12 標準化推進

ISO/TC 122（包装）/WG 12（サプライチェーンへの物流技術の適用）の国内審議団体として、ISO/TC 122/WG 12 国内委員会を引き続き開催し、公益社団法人日本包装技術協会と協力・連携しながら、サプライチェーンへの自動認識技術の適用に関する国際標準化活動を行うと共に、関連する国際標準規格の JIS 化や普及啓発等の国内標準化活動を推進する。

(2) ISO/IEC JTC 1/SC 31 標準化推進

ISO/IEC JTC 1/SC 31（自動認識及びデータ取得技術）/WG 1（データキャリア）、WG 2（データストラクチャ）、WG 4（RFID）、WG 8（自動認識規格のアプリケーション）に参加し、バーコード、二次元シンボル、RFID 等の自動認識技術に関する国際標準化活動を一般社団法人電子情報技術産業協会（JEITA）と協力・連携して実施する。

(3) ISO / IEC JTC 1 / SC 37 標準化推進

生体認証のグローバルな最新情報を入手するために、ISO/IEC JTC 1/SC 37（バイオメトリクス）に参加。国内、JTC 1 技術委員会、SC 37 専門委員会、SC 37/WG5 および WG6 小委員会にも参画、部会メンバーの意見を展開する。

経済産業省の受託事業として、①最新の AI 技術による「画像合成手法を用いた生体認証性能評価方法に関する国際標準化」、②複数事業のビジネスを広げるための「異業種連携生体認証プロセスに関する国際標準化」を実施する。

受託事業活動と関連して、①国際標準化セミナー、ビジネス実践セミナーなどの普及啓発活動、②大学とコラボした精度評価の技術検討会による参加者のスキルアップ、③生体認証を利用した際の利用者の不安と事業者のリスクを共有するワークショップなどで出た意見を標準化活動に取り入れていく。

(4) 関連団体等が推進する標準化活動への支援

ISO/TC31（タイヤ、リム及びバルブ）の国内審議団体である一般社団法人日本自動車タイヤ協会が主催する自動車タイヤ用 RFID に関する国際標準化委員会に参加し、技術的な観点から

その活動を支援する。

3.5 部会・プロジェクト活動

部会・プロジェクトは、会員サービスの向上を念頭に、活動を通じて会員企業の事業拡大に役立つ“付加価値（会員メリット）”を提供するため、仲間作りの場の提供、業界や関連省庁の最新情報の提供、普及啓発活動、市場拡大のために解決すべき業界共通課題の発見と課題解決への取組みの場として活動する。

(1) 会員への業界情報提供と会員相互交流・親睦活動

① 情報交流会の開催

自動認識に関連する業界やユーザの動向、導入事例、最新技術、国際規格、国内規格、規制緩和、関連省庁の最新情報の提供、及び当協会で行っている研究開発事業の活動内容や成果を会員企業と共有するため情報交流会を開催する。情報交流会では、各部会・プロジェクトのメンバーからの課題提起やニーズに基づいてセミナー等を実施する。また、その場を活用して会員相互交流・親睦と親睦を図る。

② ユーザ見学会の開催

各部会・プロジェクトのメンバーが、自動認識技術を導入して成果を上げているユーザを訪問して導入現場を視察し、自動認識システム導入の背景や効果、課題等について意見交換を行う事によって「気づき」を得られるようユーザ見学会を実施する。また、その場を活用して会員相互交流と親睦を図る。

(2) 市場課題の解決に向けた活動

① 課題抽出への取組みの実施（意見交換会等の開催）

普及啓発活動並びに市場拡大のために解決すべき業界共通課題の発見を目的として、情報交流会の場を活用すると共に、状況により意見交換会等を開催することにより、部会・プロジェクトのメンバーと協力して業界に共通する課題を抽出する活動に取り組む。

② 業界課題の解決に向けた活動の実施

課題抽出の取組みを通じて発見・認知した業界に共通する課題の解決のため、会員企業を中心に各部会・プロジェクトの中に技術グループや作業グループを設置して活動する。また、関係省庁や関連団体への積極的な働きかけを行うことによって関係者との協力関係を醸成し、外部からの事業受託に繋げると共に、協会の自主事業として活動することも検討し、その活動を通して課題解決に結びつける。それらの活動は、既存領域に留まらず、新技術や新たな適用分野への取組みをも視野に入れて、関連する業界団体や標準化団体、関連企業とも必要に応じて協力・連携する。

(3) 技術分野横断活動

① 部会・プロジェクト連絡会の開催

各部会・プロジェクトの活動内容や問題意識とその解決への取組みや組織間連携の必要な課題を共有し、意見交換を行うことにより、部会・プロジェクト活動の活性化に繋げるため、部会・プロジェクト連絡会を開催する。

② 合同部会（自動認識システム大賞受賞作品紹介セミナー）の開催

第 27 回自動認識システム大賞受賞作品の内容を一度に聴講できる機会を会員企業に提供するため、部会・プロジェクト合同のイベントとして、自動認識システム大賞受賞作品を紹介するセミナーを開催する。

③ 部会開催情報の各部会・プロジェクト間共有の実施

各部会・プロジェクトで実施する講演・セミナーを他組織に所属する会員企業も聴講する事ができるよう、セミナー開催の情報を必要に応じて部会・プロジェクト間で共有する。

(4) 会員外への情報提供、普及啓発活動

自動認識業界の発展に寄与するため、JAISA 会員に限らず、広く一般への情報提供と普及啓発の活動に取り組む。

国際・国内の標準化動向や各種ガイドラインをはじめ、関連省庁の施策等の最新情報、自動認識技術の導入事例、研究開発事業の成果等を、協会メールマガジンやウェブサイト、SNS 等の各種媒体、協会主催のセミナー、他組織からの依頼講演への対応、雑誌等への原稿執筆や投稿、広報発表を活用して、必要に応じて当協会の会員企業以外の企業や関係団体等にも情報発信を行う。

① JIS X 0527 普及セミナーの開催

2017 年度に規格制定した「JIS X 0527（自動認識及びデータ取得技術ーバーコードプリンタ及びバーコードリーダの性能評価仕様）」の規格説明等の周知活動として、一般向けセミナーを継続して開催する。

② RFID 活用ガイドラインの改善

RFID の導入を促すために作成した「RFID ユーザのための『RFID 活用ガイドライン』～製造業編～」の改訂や、新たなケーススタディの作成など、RFID 活用ガイドラインの改善に取り組む。

③ 生体認証ビジネス実践セミナーの開催

生体認証を取り巻く環境、導入事例及び研究などをわかりやすく紹介する「生体認証ビジネス実践セミナー」を実施する。特に、生体認証技術の進化によって情報経済社会がどのように変わっていくかを参加者と共有する。

④ 生体認証国際標準化セミナーの開催

今年度も生体認証の国際標準化に密接に関連する ID 認証(SC17)、情報セキュリティ(SC27)、金融サービス(TC68 等)の最新動向を紹介するとともに、生体認証(SC37)の各ワーキンググループの国際標準化の技術動向を紹介、参加者意見を国際標準化に生かしていく。

⑤ 自動認識システム導入事例セミナーの開催と自動認識システム導入事例集の更新

自動認識技術の普及と市場拡大につなげるために、自動認識技術の導入事例に関する一般向けセミナー「自動認識導入事例セミナー」を本年度も継続して開催する。また、自動認識技術の利活用事例を協会ウェブサイトで公開する「自動認識システム導入事例集」の掲載事例の追加／更新にも継続して取り組む。

3.6 研究開発活動

研究開発活動は、市場拡大のための課題・阻害要因の解決や、新市場を創造する目的のために活動する。その実施にあたっては、必要に応じて受託・補助事業テーマとして関係省庁や関係団体に提案し連携・協力して活動する。

自動認識技術の普及促進による会員企業のビジネス拡大に貢献するため、事業の成果は部会・プロジェクトなどを通じて会員企業と共有し、可能な限りウェブサイト等で一般公開する。

(1) バーコード関連

①ダイレクトパーツマーキングガイドラインの改訂

2024 年度に引続き、JAISA 提案で開発された ISO/IEC TR24720 の改定作業をバーコード部会技術グループにおいて、米国と共同 PL で取り組む。

②単品への GS1 二次元シンボル印字・読み取り技術要件に関する調査研究

2024 年度に引続き、単品（消費者購入単位）のフィルムや紙ラベルに GS1 二次元シンボルを印字する場合、どのような品質のシンボルを印字することが可能かについて、印字、検証、読み取りの技術検証を GS1 Japan 受託事業として取り組む。

(2) RFID 関連

各種業界における RF タグ導入検討に積極的に参画し、検討に伴う実験検証、ガイドライン作成など、業務の効率化や自動化への環境整備等への貢献を目指す。

(3) バイオメトリクス関連

① 生体認証のパラダイムシフトと社会実装課題の検討

バイオメトリクス部会のマーケティンググループを中心として、2024 年度より実施している「異業種連携生体認証プロセスに関する国際標準化」と関連して、異なる業種で生体認証プロセス（生体情報の登録、運用、更新、削除）連携の際の注意すべきポイントを検討、国際標準化や業界ガイドライン化により、利用者の不安と事業者のリスクを低減する。

② 画像処理を用いた生体認証性能評価方法の標準化

生体認証事業者やサービス事業者との不安やリスクを共有するワークショップを開催する。これにより、失敗事例を共有し、事業を進める上での注意すべき点に自ら気づき、想定外のトラブルを起こさないポイントを共有し、ビジネスをスムーズに展開するノウハウを修得する。

③ 生体認証導入支援者向け教育の整備

バイオメトリクス部会の精度評価技術グループを中心に、「画像合成手法を用いた生体認証性能評価方法に関する国際標準化」を推進。国際標準化検討の中で、最新の画像合成 AI を継続調査、画像構成 AI の問題点を抽出し、生体認証性能評価サンプルの画像品質条件を検討して、公平で廉価な性能評価ルールを実現。参加メンバーと共にそのノウハウを共有する。

④ 生体認証性能評価方法に関する技術検討会の開催

生体認証性能評価方法の標準化活動と関連して、大学とコラボした精度評価の技術検討会を実施する。技術検討会では、企業の専門家と大学院生との検討会により、新しい視点で技術を見直す。これにより、生体認証技術だけでなく、画像合成技術について問題点や注意すべきポイントを洗い出し、技術者のスキルアップにつなげていく。

3.7 自動認識システム等に関する関連機関等との交流及び協力

関係省庁や団体の活動に積極的に協力・参画し、市場ニーズ、技術トレンド、標準化動向、国の施策などの情報収集ネットワークを構築、維持することで、当協会が取組むべき新領域の情報を掴むとともに会員企業に的確な情報提供を行う。

(1) 関連省庁の指導及び産業育成計画や行政施策の把握

経済産業省をはじめ、総務省等関係省庁や関係諸団体との積極的な交流、情報収集により自動認識関連情報を迅速に入手し会員企業への情報提供に努める。同時に、既存領域に留まらず物流・流通など関連業界における共通課題の抽出に努め、フィジビリティ・スタディや実証事業等の新たなテーマ発掘を行う。

(2) 産業団体、標準化団体等との交流

国や関係省庁が提唱する「DX」「SDGs」実現などの各種政策に対応して、公益社団法人日本包装技術協会、一般社団法人電子情報技術産業協会、一般財団法人流通システム開発センター等をはじめとする関係諸団体との自動認識に関する標準規格策定・改訂等を積極的に実施し、自動認識技術を活用した産業界に於ける業務効率化・高度化の実現を目指し活動する。

(3) 研究開発関連団体との連携

国立研究開発法人 産業技術総合研究所や、大学研究部門との交流を図る。また、関係諸団体との連携も必要に応じて進める。

4. 運営体制の強化、構造改革の実施

事業運営の迅速化及び関連省庁、関連団体との更なる関係強化と、時代の変化への的確な対応、自動認識業界の発展に引き続き当協会が貢献できる様、運営体制の強化に努める。

4.1 企画運営プロジェクト

理事会からの要請で発足した当プロジェクトを本年度も継続して開催し事業運営を的確に判断できるようにする。（毎月第2火曜日開催）

また、各 KPI レビューを確実に実施し当協会の運営全般について検討することで理事会運営を支援する。

4.2 運営基盤の強化、安定化

少数の職員で効率的かつ円滑に事業運営ができるよう、事務局と研究開発センターの役割と機能を明確化しつつも機動的に連携を密にし、効率的な事業への取り組みを継続する。事業運営の効率化や事務局基盤の見直し等により、協会運営基盤の更なる強化、安定化を図る。